

2022 年 3 月 9 日

通貨ニュース

新興国:アジア中心に製造業 PMI は持ち直しも、先行きは不透明

IHS Markit 社が集計するグローバル購買担当者指数 (PMI) によれば、2 月製造業 PMI は 53.6 と前月 (53.2) から反発。地域別には、新興国で生産 (51.0) と新規受注 (51.6) のいずれも拡大・縮小の目安となる 50 超を再び回復 (図表 1)。先進国でも生産 (53.3) と新規受注 (55.6) のいずれもが反発した (図表 2)。新興国においてはアジア諸国、先進国では欧州諸国の持ち直しが寄与した。

懸案の供給制約問題については、新興国、先進国ともに入荷遅延指数が 2021 年 10 月を底に改善が続いている (図表 3)。ただ、先進国はコロナショック直後の局面に未だ及ばない水準にあるのも事実。原材料在庫指数の反発は、供給制約の長期化に備えた在庫積み上げが依然根強いことを示唆する (図表 4)。

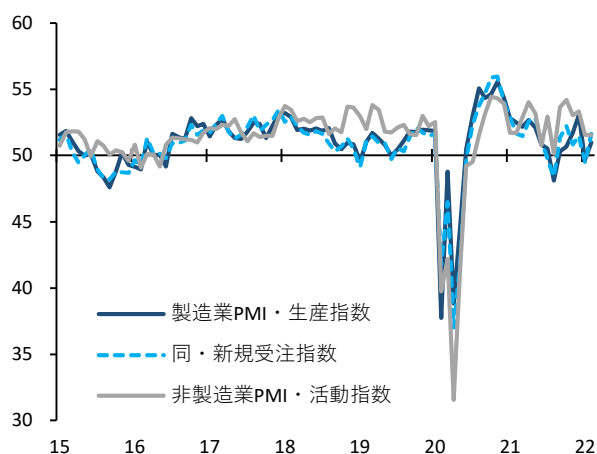
もちろん、この点に関して、先進国で需要の持ち直しが続いていることも指摘できる。低下しつつあるとはいえ受注残指数は未だ高水準にあるほか、新規受注指数が生産指数を 14 か月連続で上回り続けている (図表 5)。また、雇用指数も再び上昇しつつある (図表 6)。他方、新興国はいずれも 50 前後の水準と、方向感が見出しにくい状況だ。新規輸出受注指数も然り (図表 7)。需要面に弱含みもうかがえる中で、価格転嫁の動きも一旦鈍りつつある (図表 8)。

新興国の国別製造業 PMI では、ロシアの生産と新規受注が悪化し、6 か月ぶりにともに 50 を下抜けた (図表 20)。トルコも 50 を下回っている生産と新規受注のいずれもがさらに低下 (図表 21)。両国については、仕入れ価格指数が 70 台と非常に高く、資源高や通貨安の影響が重しとなっているようだ。また、やや改善したとはいえ、マレーシアやメキシコ、ブラジルも生産と新規受注が 50 を下回る状況が続いている (図表 16、23、24)。

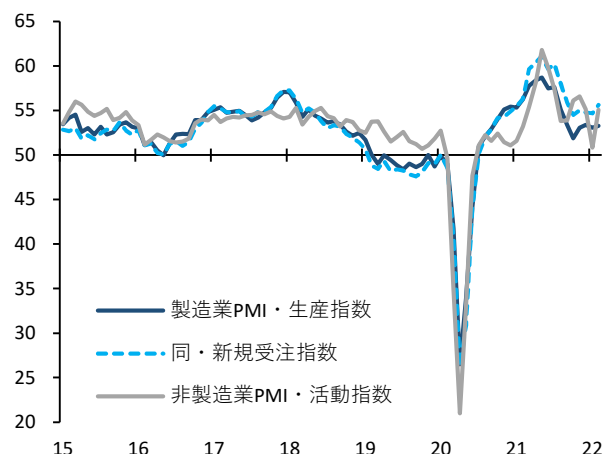
一方、中国とフィリピンは、2 か月ぶりに生産と新規受注がともに 50 超を回復した (図表 9、13)。フィリピンについては 5 か月ぶりに新規輸出受注が 50 超を回復、中国でも 50 には至らないものの改善がみられた。また、韓国とベトナム、インドは、すでに生産と新規受注が 50 を上回っていたが、2 月はいずれもさらに上昇した (図表 11、14、19)。生産の回復が先行してきたタイも、新規受注が 10 か月ぶりに 50 を上回ってきた (図表 15)。

なお、IHS Markit 社によれば、2 月の PMI 集計はロシアによるウクライナ侵攻前に行われたという。影響については、今後発表される 3 月分のサーベイ結果で確認することになる。足許では、エネルギーやベースメタル、穀物類の価格が高騰しており、仕入れ価格指数の上昇は必至だろう。入荷遅延指数の悪化も予想され、供給制約悪化に備えた在庫積み増しも原材料在庫指数の上振れで確認されてくるのではないかと。これらに伴って、生産や受注動向には下押し圧力がかかりそうだ。ただ、地理的な問題のほか、ロシア、ウクライナ経済との関わり、特定資源への依存度、対ロ制裁への関与等で影響も異なってくる。

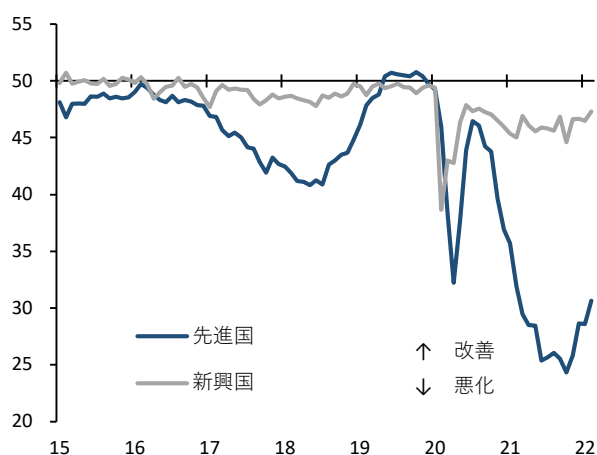
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 新興国


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 2: 先進国


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 3: 製造業 PMI・入荷遅延指数


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・原材料在庫指数


出所: IHS Markit、みずほ銀行

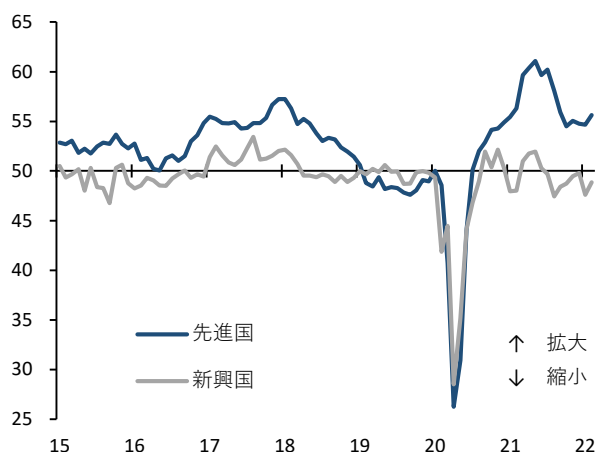
図表 5: 製造業 PMI・受注残指数


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 6: 製造業 PMI・雇用指数


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 7: 製造業 PMI・新規輸出受注指数



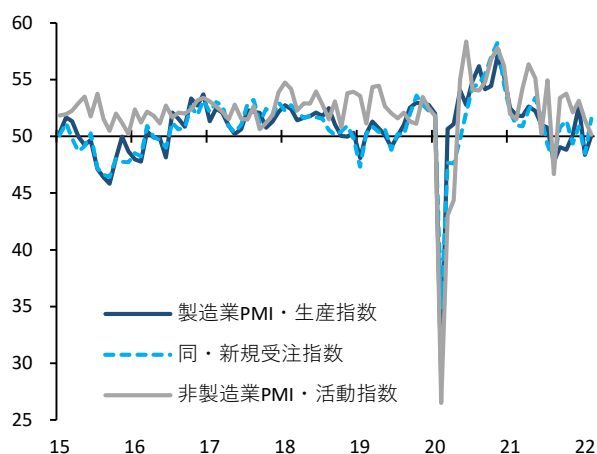
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 8: 価格転嫁(出荷価格指数－仕入れ価格指数)



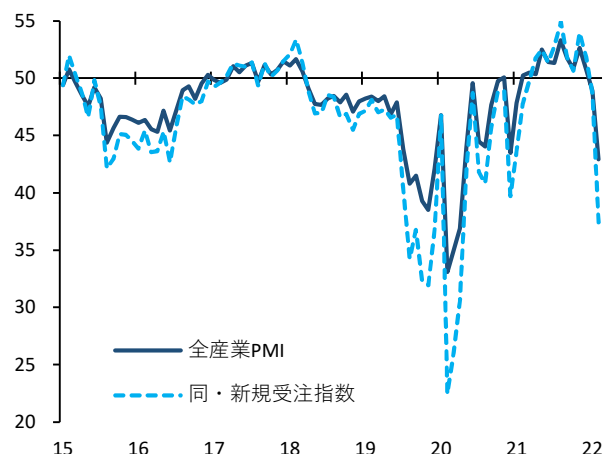
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 9: 中国



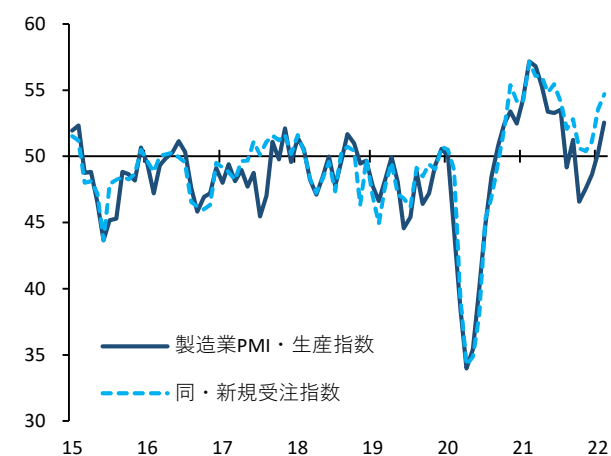
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 10: 香港



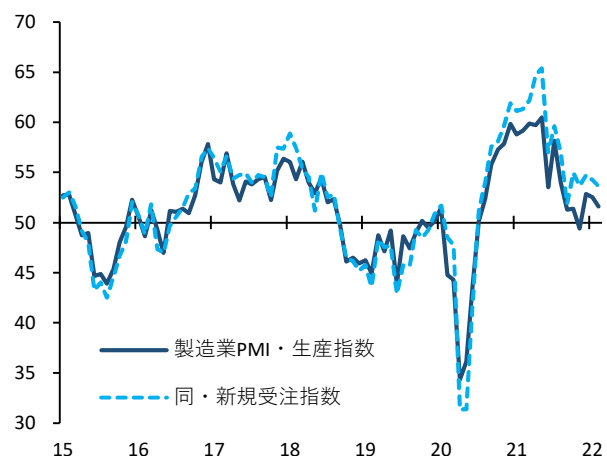
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 11: 韓国



出所: IHS Markit、みずほ銀行

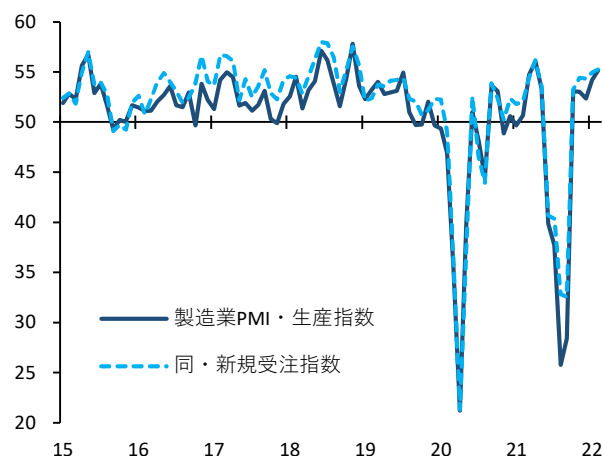
図表 12: 台湾



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 13: フィリピン

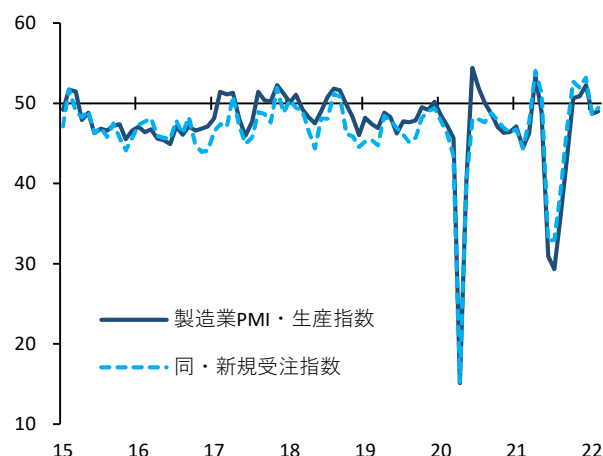

出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 14: ベトナム


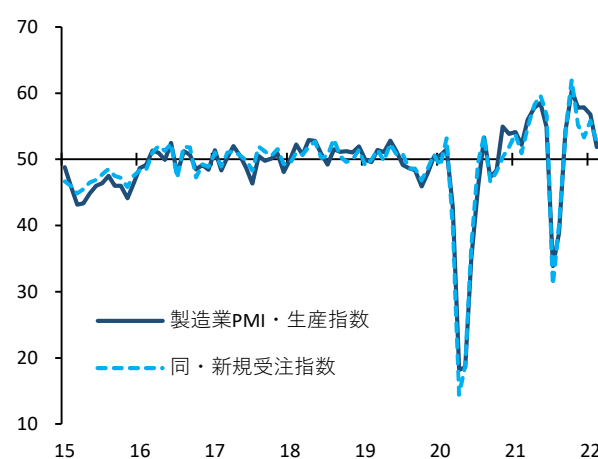
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 15: タイ

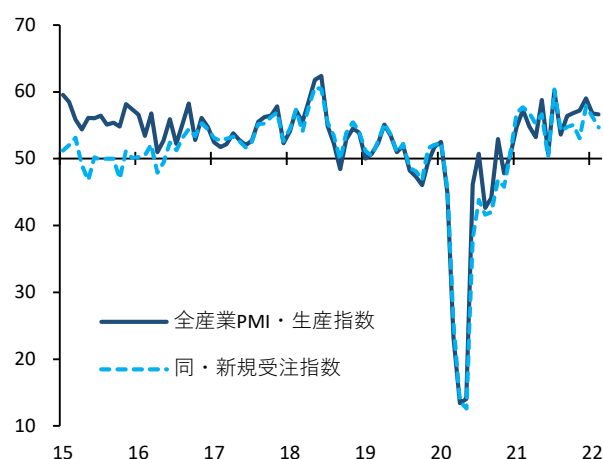

出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 16: マレーシア


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 17: インドネシア


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 18: シンガポール


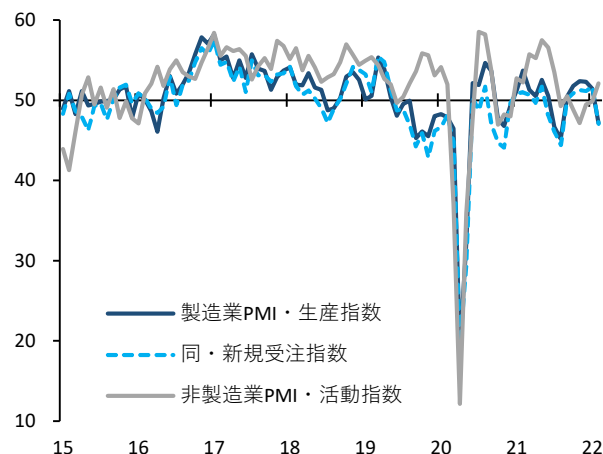
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 19: インド



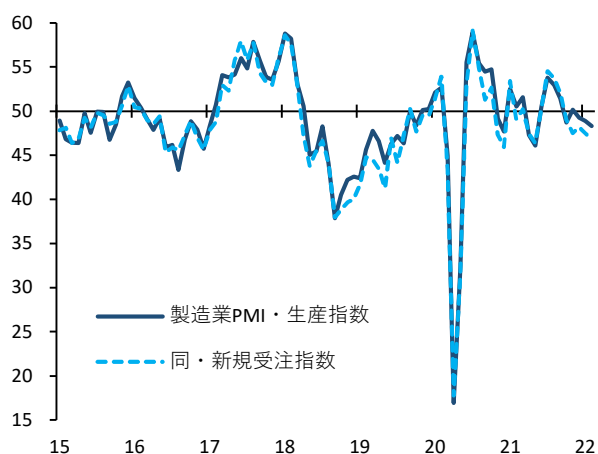
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 20: ロシア



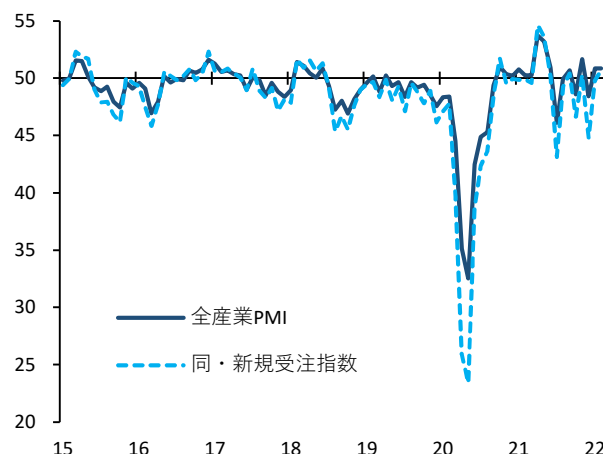
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 21: トルコ



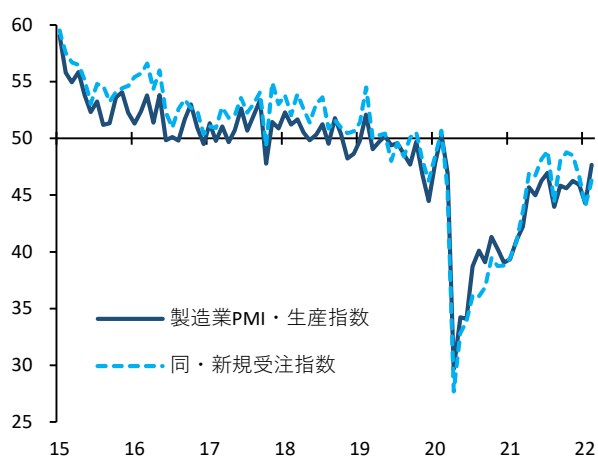
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 22: 南アフリカ



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 23: メキシコ



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 24: ブラジル



出所: IHS Markit、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。